

情報通信エンジニア資格は、工事担任者のスキルと地位の向上を目的として平成17年12月に創設された、(財)日本データ通信協会による認定資格です。「情報通信エンジニア資格の取得に積極的に取り組んでいる団体を表彰し、その結果をPRすることにより、情報通信エンジニア資格の認知度および社会的地位の向上を図ること」を目的として、(財)日本データ通信協会の諮問委員会である工事担任者スキルアップガイドライン委員会(委員長小宮 一三 神奈川工科大学学長)が、平成21年度より表彰しております。

◎平成23年度表彰概要

工事担任者スキルアップガイドライン委員会は、平成23年度の優良団体として、選出した企業の部5団体、学校の部3団体に対して、12月12日(月)東京都千代田区ベルサール神保町において表彰式を行いました。

当日、工事担任者スキルアップガイドライン委員会委

員長 小宮 一三氏から各団体に表彰状が手渡されました。情報通信エンジニアの有効期限は1年間なので、団体の資格者数は毎年変動します。現在の資格者は、1年以内に更新研修を修了した方となり、協会会員会社としては、東日本システム建設株式会社が3位、北陸電話工事株式会社が5位となりました。

その中で企業の部では、株式会社日立システムズ、扶桑電通株式会社および学校の部 京都府立京都すばる高等学校は、3年連続の受賞です。

また、企業の部 東日本システム建設株式会社、株式会社メイエレクトリックおよび学校の部 宮崎県立佐土原高等学校は、2年連続の受賞です。

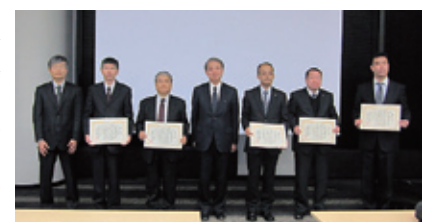
各企業、学校ともに人材の育成に努めておられる中で、情報通信エンジニア資格取得に支援を行い、工事担任者規則の努力義務規定の遵守と継続的な知識と技術等のスキルアップの修得に大きく貢献されておられます。

◎企業の部表彰

●企業の部ベスト5（官公庁を除く）

順位	団体名	資格者数	支援内容
1	株式会社日立システムズ 平成21年度、22年度に引き続き3年連続受賞	51	・申請料、更新料ともに全額会社負担
2	扶桑電通株式会社 平成21年度、22年度に引き続き3年連続受賞	51	・申請料、更新料ともに全額会社負担
3	東日本システム建設株式会社 平成22年度に引き続き2年連続受賞	33	・申請料、更新料ともに全額会社負担
4	株式会社メイエレクトリック 平成22年度に引き続き2年連続受賞	28	・申請料、更新料ともに全額会社負担 ・会社一括申込み
5	北陸電話工事株式会社	24	・申請料、更新料ともに全額会社負担

※(財)日本データ通信協会のデータベースより（平成23年9月30日の資格保有人数で集計）



企業の部表彰で受賞された方々

◎学校の部表彰

●学校の部ベスト3

順位	団体名	資格者数	支援内容
1	京都府立京都すばる高等学校 平成21年度、22年度に引き続き3年連続受賞	31	・工事担任者受験対策を実施 ・工事担任者試験合格者へ情報通信エンジニア資格申請指導 ・一括申込み
2	山口県立下関工業高等学校	13	・工事担任者受験対策を実施 ・工事担任者試験合格者へ情報通信エンジニア資格申請指導
3	宮崎県立佐土原高等学校 平成22年度に引き続き2年連続受賞	9	・工事担任者受験対策を実施 ・工事担任者試験合格者へ情報通信エンジニア資格申請指導 ・一括申込み

※(財)日本データ通信協会のデータベースより（平成23年9月30日の資格保有人数で集計）

「情報通信エンジニア資格」は 工事担任者の技術向上をフォローする認定資格です

情報通信エンジニア資格

情報通信エンジニア資格は、工事担任者のスキルと地位の向上を目的として、平成17年12月に設立された認定資格です。情報通信エンジニア資格には、大規模工事等に従事する「ビジネス」と、一般家庭を中心とした工事に従事する「ホーム」の2種類があります。



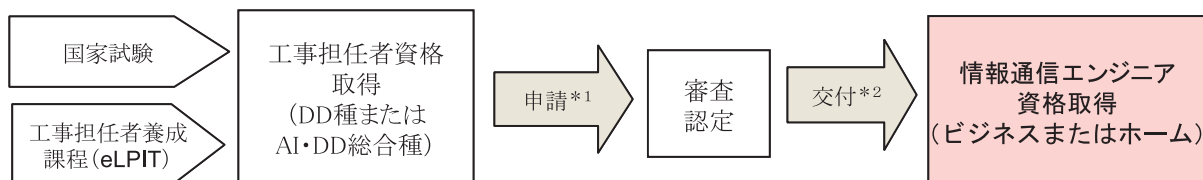
＜情報通信エンジニア誕生の背景と趣旨＞

急速に発展している情報通信分野における技術者である工事担任者には、常に新しい知識および技術の修得が求められています。実際、工事担任者規則において、「工事担任者は、端末設備等の接続に関する知識および技術の向上を図るように努めなければならない」という努力義務規定が定められています。

これを受けて、努力義務を果たしている工事担任者であることを証明できるように、工事担任者スキルアップガイドライン委員会の審議結果に基づいて認定される資格「情報通信エンジニア」が創設されました。

情報通信エンジニア資格の取得方法

DD種またはAI・DD総合種の資格者が対象となります。DD種またはAI・DD総合種の資格試験に合格した方が、合格直後に申請すると、書類審査を経て情報通信エンジニア資格を取得できます。また、工事担任者資格者証が交付されてから10カ月以上経過した方は、認定研修(更新研修と内容は同じです)を受講することにより、資格取得が可能です。詳しくは情報通信エンジニアのホームページ(<http://www.dekyo.or.jp/engineer/>)をご覧ください。



*1 「情報通信エンジニア資格者証交付申請書」に資格者証の写しを添付の上、財団法人日本データ通信協会へ申請。

*2 登録証および資格者証カードの発行。

情報通信エンジニア資格は、年1回、財団法人日本データ通信協会から送付される更新研修テキストを学習し、レポートを提出する等、所定の手続きを実施することにより更新されます。
更新研修費用: ビジネス 6,000円(ただし、学生の方に限り4,000円)
ホーム 4,000円

申請書の送付先

〒170-8585 東京都豊島区巢鴨2-11-1 巢鴨室町ビル6階
財団法人日本データ通信協会 情報通信人材育成本部 情報通信エンジニア事務局
問合せ先電話番号: 03-5907-5955

情報通信エンジニア資格取得のメリット

- ① 最新の技術・知識を修得している工事担任者であることを証明できます。
- ② 毎年、工事担任者スキルアップガイドライン委員会で審議・精選された更新研修テキストにより、最新の技術・知識を体系的に修得できます。
- ③ 「情報通信エンジニア新技術セミナー」(年4回開催)に無料で参加できます。
- ④ 業務等で多忙な方も、自宅で情報通信分野の最新動向や新技術の研修ができます。
 - 「情報通信エンジニア新技術セミナー」をWeb配信により聴講できます。
 - 情報通信エンジニア専用ホームページで、体系化された技術情報を閲覧できます。
 - 最新の技術動向等に関するセミナーの案内や新技術情報等が、定期的にメール配信されます。